

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 広瀬 文男

TEL 03-5996-8003

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	22,157	△17.1	792	△59.1	910	△60.0	102	△91.5
21年3月期第1四半期	26,732	—	1,938	—	2,276	—	1,202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.32	—
21年3月期第1四半期	27.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	75,800	53,248	70.2	1,211.72
21年3月期	80,479	53,569	66.5	1,219.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 53,236百万円 21年3月期 53,558百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,500	△6.2	2,200	△43.3	2,200	△43.3	1,300	△41.1	29.59
通期	107,000	△1.9	6,000	△26.0	6,000	△21.5	3,700	△19.8	84.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 45,765,490株 21年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,831,165株 21年3月期 1,830,850株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 43,934,413株 21年3月期第1四半期 43,935,786株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部で回復の兆しが見られたものの、全体としては依然として厳しい状況が続きました。医療機器業界においても、景気悪化の影響により、海外市場で医療機器の需要が減少し、国内のPAD（※）市場でAEDの需要が減退するなど、厳しい経営環境となりました。国内病院市場においては、医療費抑制策などにより病院経営は引き続き厳しい状況にありますが、医師確保や救急医療・周産期医療体制整備、地域医療再生に対して予算が組まれるなど新たな動きも見られました。

このような状況下、当社グループは、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を鋭意実行するとともに、重点課題として収益改善に取り組みました。また、社長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進強化を図りました。

国内市場においては、前期後半以降の急激な景気悪化の影響を受けて、AEDの販売が低調に推移しました。病院市場では、保守サービスや消耗品などの医療用品は好調に推移したものの、大学・官公立病院向けの商談が多かった前年同期に比べ、全般的に低調でした。この結果、国内売上高は180億8千7百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

なお、当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院等の占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。しかしながら、前期は期初から予算が執行されたため、その第1四半期の連結売上高は通期売上高に対し24.5%と例年に比べ高水準でした。

海外市場においては、景気悪化の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、全般的に低調に推移しました。商品群別では、治療機器を除いて前期実績を下回り、特に生体情報モニタや血球計数器が低調でした。この結果、海外売上高は40億7千万円（同25.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は221億5千7百万円（同17.1%減）、営業利益は7億9千2百万円（同59.1%減）、経常利益は9億1千万円（同60.0%減）、四半期純利益は1億2百万円（同91.5%減）となりました。なお、当連結会計年度から、期間損益の適正化を図るため、将来発生する補修費用に備えて製品保証引当金を設定することと致しました。これを受け、特別損失として過年度製品保証引当金繰入額を計上しています。

（※）Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	3,340	△14.1
生体情報モニタ	3,327	△37.3
治療機器	3,418	△26.1
医療用品	8,559	+ 3.4
その他	3,510	△24.2
合 計	22,157	△17.1
うち国内売上高	18,087	△14.9
うち海外売上高	4,070	△25.7

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

① 日本

国内市場が低調に推移し、各国の景気悪化の影響を受け輸出も減少したことから、売上高は前年同期比17.5%減の208億5千8百万円、営業利益は同64.4%減の7億3千1百万円となりました。

② 米州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受け生体情報モニタや脳神経系群など全般的に低調に推移したことから、売上高は前年同期比30.7%減の12億6百万円となりました。減収に伴い、2千万円の営業損失（前年同期4千6百万円の営業利益）となりました。

③ 欧州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受けロシアやトルコでの売上が低調に推移したことから、売上高は前年同期比27.9%減の9億5千7百万円となりました。営業損失は、費用削減に努めたことから損失幅が縮小し、5千9百万円となりました。

④ アジア州

中国販売子会社設立に伴い、売上高は前年同期比67.1%増の6億9千5百万円、営業利益は同180.8%増の1億3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億7千8百万円減少し、758億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ43億3千2百万円減少し、571億3千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、186億6千2百万円となりました。これは主に、保有資産の減価償却によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億5千7百万円減少し、225億5千2百万円となりました。これは主に、期間対応の違いによる賞与引当金の減少や法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し、532億4千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ7.34円減少して1,211.72円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から3.7ポイント増加し70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少して110億7千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億9百万円となりました。主な増加は、売上債権の減少42億9千2百万円、税金等調整前四半期純利益5億4千万円や減価償却費5億7千3百万円、一方で主な減少は、賞与引当金等引当金の減少14億1千8百万円、法人税等の支払11億9千9百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億1千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得2億5千2百万円、無形固定資産の取得3億9千2百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億5千1百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払7億7千1百万円などです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績については概ね計画どおりに推移しており、本年5月12日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、現段階で変更ありません。

なお、為替の前提は、90円/米ドル、120円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替変動の影響は大きくないものと考えています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

③ 税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(重要な引当金の計上基準の変更)

製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積りが可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この変更に伴い、前連結会計年度の製品保証引当金繰入額3億2千万円を特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間における売上総利益、営業利益および経常利益が1千8百万円増加、税金等調整前当期純利益が3億1百万円減少しています。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,381	8,701
受取手形及び売掛金	27,961	32,271
有価証券	3,700	2,500
商品及び製品	11,375	11,161
仕掛品	808	587
原材料及び貯蔵品	2,261	2,393
その他	3,839	4,036
貸倒引当金	△189	△181
流動資産合計	57,138	61,470
固定資産		
有形固定資産	9,951	10,301
無形固定資産		
のれん	859	872
その他	2,230	2,160
無形固定資産合計	3,089	3,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,217	2,874
その他	2,643	3,038
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	5,621	5,674
固定資産合計	18,662	19,008
資産合計	75,800	80,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,001	16,028
短期借入金	2,443	2,372
未払法人税等	432	1,184
賞与引当金	489	2,216
製品保証引当金	301	—
その他	4,254	4,476
流動負債合計	21,923	26,277
固定負債		
長期借入金	17	19
長期未払金	194	202
その他	417	410
固定負債合計	629	631
負債合計	22,552	26,909

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	37,239	37,972
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	53,254	53,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	66
繰延ヘッジ損益	△22	—
為替換算調整勘定	△310	△494
評価・換算差額等合計	△18	△428
少数株主持分	12	10
純資産合計	53,248	53,569
負債純資産合計	75,800	80,479

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,732	22,157
売上原価	13,574	10,641
売上総利益	13,157	11,516
販売費及び一般管理費	11,219	10,723
営業利益	1,938	792
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	53	48
為替差益	227	59
その他	93	47
営業外収益合計	385	161
営業外費用		
支払利息	9	10
持分法による投資損失	15	5
その他	21	27
営業外費用合計	46	43
経常利益	2,276	910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	0
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
投資有価証券評価損	—	51
過年度製品保証引当金繰入額	—	320
特別損失合計	8	376
税金等調整前四半期純利益	2,275	540
法人税等	1,057	437
少数株主利益	15	1
四半期純利益	1,202	102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,275	540
減価償却費	552	573
引当金の増減額(△は減少)	△1,488	△1,418
受取利息及び受取配当金	△64	△53
支払利息	9	10
為替差損益(△は益)	30	△20
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,406	4,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	△303
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,884	△2,026
その他	792	671
小計	1,537	2,269
利息及び配当金の受取額	61	53
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△2,007	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	32
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
有形固定資産の売却による収入	1	5
有形固定資産の取得による支出	△795	△252
無形固定資産の取得による支出	△224	△392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	—
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	403	37
長期借入金の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△816	△771
リース債務の返済による支出	—	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,841	△120
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,955	11,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,600	1,638	1,328	164	26,732	—	26,732
(2)セグメント間の内部売上高	1,682	102	—	252	2,036	(2,036)	—
計	25,283	1,741	1,328	416	28,768	(2,036)	26,732
営業費用	23,230	1,694	1,427	379	26,730	(1,936)	24,793
営業利益または営業損失(△)	2,052	46	△98	36	2,037	(99)	1,938

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,516	1,140	957	543	22,157	—	22,157
(2)セグメント間の内部売上高	1,342	65	0	152	1,560	(1,560)	—
計	20,858	1,206	957	695	23,717	(1,560)	22,157
営業費用	20,127	1,226	1,017	591	22,963	(1,599)	21,364
営業利益または営業損失(△)	731	△20	△59	103	753	38	792

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。
 (1) 米 州 …… 米国
 (2) 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
 (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」
 (当第1四半期連結累計期間)

製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間における営業利益が1千8百万円増加しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,056	1,543	1,625	255	5,479
連結売上高(百万円)					26,732
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.7	5.8	6.1	1.0	20.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,423	1,033	1,350	262	4,070
連結売上高(百万円)					22,157
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	4.7	6.1	1.2	18.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米 州 …… 米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ

② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。